

第28期決算公告

平成30年6月5日

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
株式会社JTビジネスネットワーク
代表取締役社長 鈴木 浩一

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,517,540,047	流動負債	516,085,695
現金及び預金	7,744,019	営業未払金	75,424,780
営業未収金	299,231,822	リース債務	2,864,840
棚卸資産	25,651,621	未払金	125,676,932
前払金	29,157,160	未払費用	239,303,947
前払費用	23,279,011	未払法人税等	6,228,500
繰延税金資産	85,957,065	未払消費税等	21,199,100
未収収益	175,742	営業前受金	28,767,434
短期貸付金	987,144,858	預り金	16,620,162
未収金	5,005		
立替金	59,193,744	固定負債	250,041,615
固定資産	293,490,975	預り保証金	15,156,815
有形固定資産	85,066,689	退職給付引当金	218,714,800
建物附属設備	27,424,812	役員退職慰労引当金	16,170,000
器具備品	54,777,037		
リース資産	2,864,840	負債合計	766,127,310
無形固定資産	38,795,709	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	38,042,709	株主資本	1,044,903,712
電話加入権	753,000	資本金	60,000,000
投資その他の資産	169,628,577	利益剰余金	984,903,712
差入保証金	86,038,498	利益準備金	15,000,000
長期前払費用	2,019,084	その他利益剰余金	969,903,712
繰延税金資産	81,267,624	別途積立金	839,000,000
共済預け金	303,371	繰越利益剰余金	130,903,712
		(うち当期純利益)	36,196,092
資産合計	1,811,031,022	純資産合計	1,044,903,712
		負債・純資産合計	1,811,031,022

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1, 0 1 6, 9 2 5, 6 0 3 円

短期金銭債務 2 7, 6 5 4, 0 3 3 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2 6 7, 4 5 3, 5 4 3 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で1, 200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

【重要な後発事象に関する注記】

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社を存続会社、株式会社JTBコミュニケーションズ&サポート北海道、株式会社ジェイティービーサポート中部、株式会社ジェイティービーティーエヌ、株式会社ジェイティービービジネスサポート九州を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成29年11月13日付で吸収合併契約を締結し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社JTBビジネスネットワーク

事業 渡航手続代行、ビザ取得、日程表作成、空港斡旋、その他サポート業務等

吸収合併消滅会社

名称 株式会社JTBコミュニケーションズ&サポート北海道

事業 空港斡旋、広告代理店事業等

名称 株式会社ジェイティービーサポート中部

事業 渡航手続代行、ビザ取得、日程表作成、空港斡旋、その他サポート業務等

名称 株式会社ジェイティービーティーエヌ

事業 渡航手続代行、ビザ取得、日程表作成、空港斡旋、その他サポート業務等

名称 株式会社ジェイティービービジネスサポート九州

事業 渡航手続代行、ビザ取得、日程表作成、空港斡旋、その他サポート業務等

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社JTBコミュニケーションズ&サポート北海道、株式会社ジェイティービーサポート中部、株式会社ジェイティービーティーエヌ、株式会社ジェイティービービジネスサポート九州を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社JTBビジネスネットワーク

(5) その他取引の概要に関する事項

グループのコア事業戦略と連動した機能強化と、環境変化に伴う事業課題の解決及び重複機能の削減による経営効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。